

ジェンダーギャップで人口流出？

2023年4月4日

静岡県労働研究所 副理事長 林 克

この文が掲載される頃には、すでに静岡市長選の結果は出ていると思います。4年前の市長選で静岡市の人口流出、10代20代の若者が主に首都圏に流出している問題が争点になりました。私は雇用の不安定さがその根底にあると「若者が希望をもてる街」の政策を掲げ、市でもできることをやろうと訴えました。それに対して田辺市長(当時)はJCの討論会でそれに対して、若者が好むハコモノを造れば若者が定着すると何か子どもだましのようなことを言っていました。

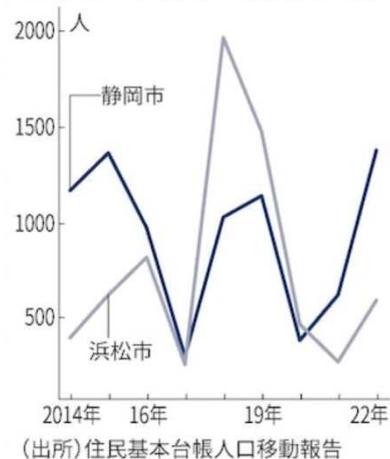
これまでの静岡市第三次総合計画(三次総)の目標の一つに「定住人口」の増加が掲げられていましたが、ハコモノ推進の四次総ではそれを降ろして「交流人口」が新たな目標となり、事実上人口政策におけるハコモノ行政が破綻したと見ることができます。

今回の市長選の争点は人口減対策、ハコモノ行政、リニア新幹線への対応とされています。前回より人口減対策は、子育て、ジェンダー問題含めて幅が広がったのではないのでしょうか。ではもう一度、なぜ若年人口が流出するのか、その原因について考えてみましょう。

2022年の総務省人口移動報告(外国人含む)によると、静岡県は転出者が転入者を上回る「転出超過」が4658人となり、21年の3978人から680人増えました。東京圏だけを見ると2万4153人が転入したのに対して転出は2万9212人で、5059人の転出超過。前年から1231人増えました。

さらに日本国籍者に限ると6038人の転出超過になって福島、広島県に次ぐワースト3となりました。本県は外国人の転入者が多いため、合算すれば深刻度が薄まる印象があります。しかし、外国人を除く日本人のみで数えれば常に人口流出県のトップクラ

静岡市と浜松市の転出超過数



スです。

年代別では 25～29 歳の転出超過が前年よりも 556 人増え、全国で最も多い転出超過でした。22 年の日本人の転出者は 5 万 4849 人。うち 10～39 歳は 3 万 8561 人で全体の 7 割を占めます。しかもその中でも女性の流出が顕著であるという特徴があります。

他県の例からすれば、県庁所在地が県下からの人口を一定プールするのですが、静岡市は 1379 人の転出超過（転入 1 万 6760 人、転出 1 万 8139 人）政令市の中でも社会減が顕著でその役割を果たしていません。ちなみに浜松市は 591 人の転出超過（転入 1 万 9139 人、転出 1 万 9730 人）で、県内大都市がプールの役割を果たしていないことがわかります。

ここまでのことをまとめれば、日本国籍を持つ若者が大学、短大、専門学校へ進学してそのまま首都圏に残ってしまう、あるいは一度戻ってきたとしても新たな仕事を求めて首都圏へ流出していくということだと思います。そして単純に雇用がないのではなく、その流出分を外国人労働者が代替しているのではないかと思います。

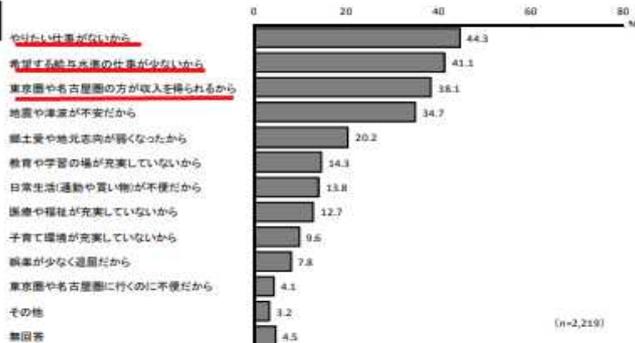
静岡県評では早くから最賃(静岡県 944 円に対し神奈川県 1071 円、2022 年の比較)はじめ、首都圏との賃金をはじめ雇用の問題が流出の原因として、全国一律最賃制度の実現をめざす最賃闘争の柱としてきました。2019 年の静岡県が実施する「県民意識調査」によれば、転出超過の理由の上位 3 つは「やりたい仕事がないから 44.3%」「希望する給与水準の仕事が少ないから 41.3%」「東京圏や名古屋圏の方が収入を得られるから 38.1%」となり賃金・雇用が流出要因であることがわかります。

Q30

静岡県では、他県からの転入者より他県への転出者が多い「転出超過」の状態にあります。これは何が原因だと思いますか。(〇は3つまで)

静岡県が「転出超過」となる原因

- 静岡県が「転出超過」となる原因については、「やりたい仕事がないから」の割合が 44.3%と最も高く、次いで「希望する給与水準の仕事が少ないから」(41.1%)、「東京圏や名古屋圏の方が収入を得られるから」(38.1%)となっている。



昨年、上智大の三浦まり教授などの都道府県別のジェンダーギャップ指数が発表されて、そこから言えるのはジェンダーギャップで若い女性が流出している様が見て取れます。

この指数によれば、静岡県のジェンダーギャップは政治、行政などは全国で中位ですが、経済は下から三番目の 45 位。たとえば東京と比較すると、フルタイムの仕事に従事する割合の男女比は静岡 0.601・東京 0.701、企業や法人の役員・管理職の男女比は静岡 0.159・東京 0.215、共働き家庭の家事・育児等に使用する時間の男女格差は静岡 0.119・東京 0.187 となります。

就活の女性にとって静岡の雇用は正規が少なく非正規ばかり、たとえ就職しても責任ある仕事をさせてもらえず、家庭では家事育児が女性に重い負担がのしかかります。



これを解消するため、自治体でやれることは大いにあると思います。2019年の市長選挙の政策で「若者が希望をもてる街」「働く人を大切にする街」を掲げましたが、その労働政策部分を抜粋すれば、①市としての労働行政の確立、労働政策課の設置、②地域の賃金底上げのための公契約条例の制定、③非正規労働者の待遇改善・正規化への施策、④労働相談、⑤労働者教育、⑥若者支援・若者の定住対策のための家賃補助、⑦外国人労働者の支援を掲げました。これは2018年9月、静岡県労働研究所で行ったソウル進歩市政の労働政策調査を静岡市に適応したものです。

基本的にはこれは有効だと考えますが、ジェンダー問題の視点がますます必要ではないでしょうか。非正規の労働条件の改善など市役所がパイロット的に改善していくことは、全市に浸透する意味で効果は大きいと思います。賃金はもとより、女性の登用、管理職ポスト女性枠など、市役所から初めて市内の企業への行政指導を実施していく必要があるのではないのでしょうか。

政府のコロナにたいしての規制緩和の中で再び東京一極集中の傾向が強まろうとしています。リニア中央新幹線はそのための手段と位置付けられていますので、もし万が一開通でもしたらいっそう人口流出は加速し静岡県の活力が吸い取られることになると思います。

以上

